

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,053,650	18.5	194,588	33.0	197,955	24.6	116,528	14.1
2023年12月期	1,733,169	3.8	146,258	△7.6	158,921	△18.5	102,170	△6.0
(注) 包括利益	2024年12月期 232,614百万円 ( 37.6%)		2023年12月期 169,056百万円 ( △9.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	569.40	569.01	13.9	9.7	9.5
2023年12月期	504.01	498.93	14.8	9.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △1,900百万円 2023年12月期 8,338百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,261,128	1,020,127	40.7	4,497.17
2023年12月期	1,824,727	826,462	41.3	3,684.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 920,347百万円 2023年12月期 754,080百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	27,078	△135,103	133,225	206,297
2023年12月期	125,300	△112,497	10,236	174,771

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	25,713	24.8	3.7
2024年12月期	—	65.00	—	80.00	145.00	29,837	25.5	3.5
2025年12月期(予想)	—	91.00	—	91.00	182.00		30.3	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,556,000	24.5	195,000	0.2	205,000	3.6	123,000	5.6	601.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) SKN GREEN DEVELOPMENT LTD.、Met Group Holdings Pty Ltd、PHSF 除外 1社 (社名) Capital Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	206,067,368株	2023年12月期	206,058,468株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	1,416,955株	2023年12月期	1,416,107株
② 期末自己株式数	2024年12月期	204,648,540株	2023年12月期	202,715,328株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	519,029	0.9	15,650	3.1	56,271	34.9	51,200	29.0
2023年12月期	514,556	△3.0	15,175	556.7	41,721	150.9	39,688	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	248.82	248.65
2023年12月期	194.71	192.76

(注) 2023年12月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,040,814	343,053	33.0	1,666.78
2023年12月期	923,263	316,470	34.3	1,537.63

(参考) 自己資本 2024年12月期 342,984百万円 2023年12月期 316,395百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

子会社からの受取配当金が増加したこと等により経常利益及び当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2025年2月14日(金)開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、これまでの主要各国の金融引き締め策の影響により物価上昇に落ち着きが見られ、米国では実質賃金が増加し個人消費が拡大したほか、欧州では一部を除いて景気の持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、物価上昇の影響があったものの、企業における賃上げにより所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られたことから、景気は緩やかに回復しました。

住宅市場に関しましては、国内では、建設資材の高騰による建設費の上昇が続いたほか、政策金利引き上げに伴う住宅ローン金利の上昇懸念等により消費に慎重な動きが見られたことから、新設住宅着工戸数は減少しました。米国では、住宅の供給不足を背景とした販売価格の高止まりに加え、一服感が見られていた長期金利及び住宅ローン金利の再上昇等もあり、市場は調整局面が続きました。豪州では、住宅ローン金利や販売価格の高止まり等を背景として、市場は厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の目標達成に向け、国内では、福島県いわき市において国産スギを中心に製材及び木材加工品の製造工場の建設に着手するなど、国産材を積極的に活用する取り組みを推進しました。米国においては、戸建住宅事業の更なる拡大を図るべく、フロリダ州における分譲住宅会社の事業を譲り受けたほか、豪州においては、同国最大の住宅会社を買収し、事業規模の拡大を図るなど、当社グループのより一層の成長に向けた事業の推進に注力しました。

その結果、売上高は2兆536億50百万円（前期比18.5%増）、営業利益は1,945億88百万円（同33.0%増）、経常利益は1,979億55百万円（同24.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,165億28百万円（同14.1%増）となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス98億2百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,881億53百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。また、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

#### ①木材建材事業

流通事業におきましては、国内における新設住宅着工戸数の減少等を背景に厳しい市場環境が続いたなか、取引先との連携強化及び拡販に継続的に取り組んだほか、住宅着工の影響を受けないバイオマス発電向けの木質燃料の拡販に注力しました。その結果、バイオマス発電向け燃料の販売数量及び単価は上昇したものの、住宅建設向けの木材及び木材製品の販売単価が下落したこと等から、業績は伸び悩みました。

製造事業におきましては、国内において、ビルダー向けの建材の販売が減少したことから、業績は伸び悩みました。海外においては、ニュージーランドのLVL（単板積層材）やベトナムのパーティクルボードの販売数量が増加したこと等から業績は回復しました。

また、脱炭素設計の標準化を図る「One Click LCA」\*の普及拡大等に引き続き注力するとともに、建材流通事業者の業務効率化を支援する事業として、「JUCORE 見積」\*\*の機能拡充と、首都圏にて「JUCORE 物流」\*\*\*のサービスを開始しました。

\* One Click LCAとは、建設にかかる原材料調達から、加工、輸送、建設、改修、廃棄時のCO2排出量を算定できるソフトウェアです。

\*\* JUCORE 見積とは、物件情報、見積内容、受注見込、予算実績等のデータを一元管理できるソフトウェアです。

\*\*\* JUCORE 物流とは、建築現場への邸別物流の効率化・現場工事の生産性向上を実現する建築資材の共同物流サービスです。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,531億56百万円（前期比7.2%増）、経常利益は100億1百万円（同10.6%減）となりました。

## ②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様住宅の高付加価値提案に引き続き努めたほか、Webを通じて1,500の間取りから選択する企画型商品「Forest Selection BF」の販売促進や、「邸宅設計プロジェクト」を通じた高価格帯の受注拡大に努めました。その結果、前期までに実施した販売価格の改定効果もあり、業績は堅調に推移しました。

賃貸住宅事業におきましては、事務所や医療施設等の木造化・木質化を推進するべく、昨年5月に木造の事業用建築ブランド「The Forest Barque（ザ・フォレスト パーク）」を発売したほか、デザインと性能を両立した賃貸用木造マンション「Forest Maison GRANDE（フォレストメゾン グランデ）」の受注拡大に引き続き注力しました。

分譲住宅事業におきましては、販売棟数は前期を上回ったものの、一部のプロジェクトにおいて価格調整を進めた結果、業績は伸び悩みました。

リフォーム事業におきましては、断熱性能の向上をはじめとする環境配慮型リフォームの受注を促進したことに加え、戸建リフォーム商品「Reforest」において独自の耐震・制震技術のメリットをお客様に訴求したことにより、業績は堅調に推移しました。

なお、当社が施工した一部建物において、軒裏の45分準耐火構造の国土交通大臣認定に適合しない仕様があったことが判明し、昨年12月に国土交通省に報告いたしました。国土交通省並びに特定行政庁の指導のもと、お客様に丁寧な説明を実施させていただき、必要な調査を行ったうえで速やかに改修等を進めてまいります。お客様や関係者の皆様にご心配とご迷惑をお掛けしておりますこと、深くお詫び申し上げます。また、当社は今回の事象を厳粛に受け止め、迅速な是正を実施するとともに全社を挙げて再発防止に努めてまいります。

以上の結果、住宅事業の売上高は5,423億円（前期比1.5%増）、経常利益は351億73百万円（同7.3%増）となりました。

## ③建築・不動産事業

米国での戸建住宅事業におきましては、当社グループが事業活動を展開しているテキサス州、メリーランド州、ユタ州及びワシントン州等の地域において、底堅い住宅需要を背景として販売単価が上昇し、販売戸数も増加したことから業績は堅調に推移しました。また、昨年3月にはフロリダ州で戸建分譲住宅事業を展開するBiscayne Homes 社の事業を譲受し、同州における事業基盤を強化しました。パネル設計、製造、配送、施工までを一貫して提供し生産体制の合理化等を図るFully Integrated Turnkey Provider事業（FITP事業）においては、ノースカロライナ州の新工場が稼働するなど事業体制を拡充したものの、集合住宅市場の低迷が影響したことから、業績は伸び悩みました。

不動産開発事業におきましては、当期に予定していた集合住宅及び商業複合施設の売却を一部延期したことから、業績は伸び悩みました。なお、昨年4月には米国テキサス州において飯野海運株式会社、株式会社熊谷組及び現地大手デベロッパーとの協業により木造7階建のESG配慮型オフィスビルが竣工する等、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを推進しました。

豪州での戸建住宅事業におきましては、政策金利及び建築コストの高止まりにより厳しい市場環境が続きましたが、西オーストラリア州において一次取得者を中心とした需要が堅調に推移したほか、販売単価も上昇したことから業績は回復しました。また、昨年11月には主に豪州東部で注文住宅事業等を展開する同国最大手のMetriconグループの持分を取得し、豪州における戸建住宅事業の更なる拡大に取り組みました。

国内の中大規模木造建築事業では、昨年12月に千葉県八千代市において、株式会社熊谷組との共同企業体による木造及び鉄骨造の混構造である小学校施設を着工する等、同社との協業を着実に進めました。

以上の結果、建築・不動産事業の売上高は1兆2,399億97百万円（前期比30.8%増）、経常利益は1,474億51百万円（同31.6%増）となりました。

## ④資源環境事業

再生可能エネルギー事業におきましては、全国6か所で展開する木質バイオマス発電事業所が安定的に稼働しましたが、燃料価格の高騰が続いたことにより利益率が低下し、業績は伸び悩みました。

森林資源事業におきましては、ニュージーランドにおける中国向け原木の販売単価の下落や、インドネシアにおける植林地の整備にかかるコストの上昇により、業績は伸び悩みました。

なお、昨年8月、当社はインドネシアにおいて、先端技術を活用した新たな泥炭地管理技術の実証事業を開始しました。本事業では、日本の環境省とインドネシアの環境林業省で締結した協力覚書の下、泥炭火災や煙害を防止する等の持続可能な熱帯泥炭地の管理モデルの構築に取り組み、経済と環境が両立した森林経営を目指してまいります。

以上の結果、資源環境事業の売上高は269億50百万円（前期比8.5%増）、経常利益は2億36百万円（同58.1%減）となりました。

#### ⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っています。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

以上の結果、その他事業の売上高は273億14百万円（前期比4.9%増）、経常利益は7億5百万円（同67.8%減）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加や、為替換算や新規連結の影響等により、前連結会計年度末より4,364億2百万円増加し、2兆2,611億28百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より2,427億37百万円増加し、1兆2,410億2百万円となりました。なお、純資産は1兆201億27百万円、自己資本比率は40.7%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より315億26百万円増加して2,062億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は270億78百万円増加しました（前連結会計年度は1,253億円の増加）。これは、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,920億29百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,351億3百万円減少しました（前連結会計年度は1,124億97百万円の減少）。これは、主に米国における集合住宅の開発や戸建分譲住宅事業会社の事業譲受に資金を使用したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,332億25百万円増加しました（前連結会計年度は102億36百万円の増加）。これは、配当金の支払により資金が減少した一方で、長期借入金の増加等により資金が増加したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、地政学リスクの顕在化等、依然として不透明感は強く、米国では政権交代に伴う移民、財政、通商政策の転換によるインフレの再燃も懸念されます。わが国経済は、引き続き、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに景気回復が続くと考えられますが、政策金利の引き上げに伴う金融市場の変動等の影響に注意する必要があります。

(中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の総括)

当社グループは、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」において、「木材資源の活用による脱炭素化への挑戦」、「収益基盤の強靱化の推進」、「グローバル展開の加速」、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」という5つの基本方針に基づいて、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤づくりを推進しました。

数値目標及びその結果につきましては、下表のとおりとなりました。

	「Mission TREEING 2030 Phase 1」の計画期間				2024年12月期 (第85期) 目標
	2022年12月期 (第83期) 実績	2023年12月期 (第84期) 実績	2024年12月期 (第85期) 実績	目標差	
売上高	1兆6,697億円	1兆7,332億円	2兆537億円	+2,837億円	1兆7,700億円
経常利益(注2)	1,950億円	1,589億円	1,980億円	+250億円	1,730億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087億円	1,022億円	1,165億円	+5億円	1,160億円
自己資本利益率(ROE)	19.4%	14.8%	13.9%	△1.1%	15%以上

(注) 1. 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の数値目標は計画策定時点における2024年12月期の計画値です。また、経常利益の目標値は退職給付会計に係る数理計算上の差異を除きます。

2. 退職給付会計に係る数理差異を含む経常利益を記載しています。なお、2024年12月期における退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス98億円です。

(中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」の推進)

当社は、このほど、第86期(2025年12月期)から第88期(2027年12月期)までの3年間を対象とした中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」を策定し、3年後の第88期末(2027年12月期末)に売上高3兆2,200億円、経常利益2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,760億円、ROE15%以上を目指すこととしました。また、本中期経営計画の全体テーマを「飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年」とし、5つの基本方針として「脱炭素化への挑戦」、「稼ぐ力の向上」、「グローバル展開の深化」、「経営基盤の強化」、「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、目標達成に向けて取り組んでまいります。

<基本方針>

① 脱炭素化への挑戦

- ・適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大します。
- ・製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくりを目指します。
- ・国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進します。

② 稼ぐ力の向上

- ・国内事業におけるイノベーション、構造改革を加速させます。
- ・国内外における不動産開発事業の基盤を確立します。
- ・資本コストを意識し、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上を目指します。

③ グローバル展開の深化

- ・海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤を拡充します。
- ・日本、米国、オセアニア、東南アジア及び欧州の各エリア単位で事業領域と規模の拡大を進め、ウッドサイクルの基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化します。

④ 経営基盤の強化

- ・事業の変革と創造を担う人財の確保・育成、自由闊達な組織風土及び健康経営を推進します。

- ・ IT化・デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化を図ります。
- ・ 技術を軸とした価値創造を加速させるとともに、業務品質の向上を推進します。

⑤ 事業とESGの更なる一体化

- ・ SBT (Science Based Targets) 目標の達成に向けた施策を着実に実行します。
- ・ 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値を訴求し、市場への浸透を推進します。
- ・ SAFETY FIRST (安全第一)、ZERO DEFECTS (不具合・不良・不備ゼロ) を徹底します。
- ・ 地域のステークホルダーに配慮した事業運営を徹底します。

<株主還元方針>

また、当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと認識しています。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」における株主還元の方針は、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上とし、利益水準に応じた還元を行うとともに、安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間配当金の下限を150円といたします。

(ご参考) 長期ビジョン及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」の位置づけ

## Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値



人と社会への価値



市場経済への価値

### 事業方針

- 1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立
- 2 グローバル展開の進化
- 3 変革と新たな価値創造への挑戦
- 4 成長に向けた事業基盤の改革

### 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」

(2022年12月期～2024年12月期)

将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤をつくる3年

### 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」

(2025年12月期～2027年12月期)

飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年

基本方針

- 1 脱炭素化への挑戦
- 3 グローバル展開の深化
- 5 事業とESGの更なる一体化

- 2 稼ぐ力の向上
- 4 経営基盤の強化

(SDGs (持続可能な開発目標) 達成及び持続可能な社会の実現への貢献)

当社グループは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030 ～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～」において、事業活動を通じて基盤となる「地球環境への価値」、そこから成り立つ「人と社会への価値」、

「市場経済への価値」を社会に提供するため、9つの重要課題を特定しました。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、引き続き基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、重要課題それぞれにSDGsと紐づいた個別指標を設定しています。気候変動問題に関しましては、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言等の国際的な枠組みに基づいた情報開示やSBT及びRE100の達成等に向けた取り組みを着実に進めてまいります。現在認定を取得しているSBTにおいては、2050年までにネット排出量をゼロにするScope 1<sup>\*</sup>、2<sup>\*\*</sup>及び3<sup>\*\*\*</sup>の長期目標を新たに策定するとともに、2030年までの目標の再設定も行いました。また、気候変動問題だけでなく、自然関連課題への取り組みについても、2023年にTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言に沿った開示を行う意向を表明し、生物多様性、自然保全・回復に向けた取り組みを推進してまいります。当社グループは、重要課題ごとに定めた目標達成を通じてSDGsをはじめとする社会の期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

<sup>\*</sup> Scope 1 とは、自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出量を意味します。(例: 社有車のガソリン使用に伴うCO2排出量)

<sup>\*\*</sup> Scope 2 とは、購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出量を意味します。(例: オフィスの電力使用に伴うCO2排出量)

<sup>\*\*\*</sup> Scope 3 とは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量を意味します。(例: 販売した製品の使用時のCO2排出量)

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

## (ご参考)9つの重要課題と関連するSDGs

 <p>地球環境への価値</p>	<p>森林経営による「森」と「木」の価値向上</p>	<p>「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す</p>	 
	<p>「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現</p>	<p>自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する</p>	 
	<p>「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現</p>	<p>自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する</p>	  
 <p>人と社会への価値</p>	<p>広く社会に快適でぬくもりある空間の提供</p>	<p>広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する</p>	  
	<p>事業を営む地域の人々の暮らしの向上</p>	<p>事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する</p>	  
	<p>働く人が生き生きできる環境づくり</p>	<p>サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする</p>	  
 <p>市場経済への価値</p>	<p>「森」と「木」の新たな市場の創出</p>	<p>「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする</p>	 
	<p>DX・イノベーションによる市場の変革</p>	<p>DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める</p>	
	<p>強靱な事業体制の構築</p>	<p>不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する</p>	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しています。内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。当期の配当につきましては、利益還元を継続的かつ安定的に実施するという従来の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり80円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当65円とあわせて、年間で1株当たり145円の配当となります。

また、2025年からの中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年12月期～2027年12月期）における株主還元の方針は、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上とし、利益水準に応じた還元を行うとともに、安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間配当金の下限を150円といたします。次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間に91円、期末に91円、年間配当金として182円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,067	181,043
受取手形及び売掛金	103,164	104,734
電子記録債権	41,053	44,652
完成工事未収入金及び契約資産	65,213	93,219
有価証券	3,167	5,062
商品及び製品	21,209	22,970
仕掛品	2,026	2,524
原材料及び貯蔵品	12,409	13,838
未成工事支出金	16,176	20,435
販売用不動産	127,930	178,921
仕掛販売用不動産	524,556	681,755
短期貸付金	27,358	30,381
未収入金	87,420	101,301
その他	50,972	66,022
貸倒引当金	△489	△767
流動資産合計	1,236,230	1,546,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,115	131,943
減価償却累計額	△59,443	△66,327
建物及び構築物（純額）	58,671	65,616
機械装置及び運搬具	95,486	102,615
減価償却累計額	△72,070	△77,715
機械装置及び運搬具（純額）	23,416	24,900
土地	52,317	71,641
林木	43,177	44,356
リース資産	28,429	43,169
減価償却累計額	△9,821	△20,486
リース資産（純額）	18,608	22,683
建設仮勘定	22,410	47,958
その他	24,011	28,135
減価償却累計額	△16,265	△19,185
その他（純額）	7,746	8,950
有形固定資産合計	226,345	286,103
無形固定資産		
のれん	41,335	42,246
その他	34,755	32,760
無形固定資産合計	76,091	75,006
投資その他の資産		
投資有価証券	229,667	268,895
長期貸付金	16,418	30,941
退職給付に係る資産	4,653	14,189
繰延税金資産	8,312	9,460
その他	28,089	31,288
貸倒引当金	△1,078	△843
投資その他の資産合計	286,062	353,929
固定資産合計	588,497	715,038
資産合計	1,824,727	2,261,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,458	96,983
電子記録債務	30,931	33,864
工事未払金	130,618	156,300
短期借入金	51,755	93,702
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
1年内償還予定の社債	10,012	10,044
リース債務	3,615	5,778
未払法人税等	8,152	8,910
契約負債	86,916	97,588
賞与引当金	21,970	23,742
役員賞与引当金	144	168
完成工事補償引当金	10,203	17,699
資産除去債務	325	1,033
その他	104,729	116,340
流動負債合計	596,829	662,152
固定負債		
社債	80,192	70,116
長期借入金	230,306	413,856
リース債務	17,991	19,915
繰延税金負債	34,612	38,340
役員退職慰労引当金	372	171
退職給付に係る負債	10,587	9,724
資産除去債務	3,248	2,568
その他	24,128	24,161
固定負債合計	401,437	578,850
負債合計	998,265	1,241,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,088	55,101
資本剰余金	36,530	34,667
利益剰余金	523,988	613,765
自己株式	△2,517	△2,521
株主資本合計	613,089	701,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	37,902
繰延ヘッジ損益	5,812	8,533
為替換算調整勘定	97,933	172,840
退職給付に係る調整累計額	45	62
その他の包括利益累計額合計	140,991	219,335
新株予約権	74	69
非支配株主持分	72,307	99,711
純資産合計	826,462	1,020,127
負債純資産合計	1,824,727	2,261,128

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,733,169	2,053,650
売上原価	1,324,339	1,550,698
売上総利益	408,830	502,952
販売費及び一般管理費	262,573	308,364
営業利益	146,258	194,588
営業外収益		
受取利息	1,972	3,626
仕入割引	347	325
受取配当金	2,039	3,182
持分法による投資利益	8,338	-
為替差益	317	227
投資有価証券売却益	-	3,063
その他	9,223	9,290
営業外収益合計	22,236	19,714
営業外費用		
支払利息	4,338	7,718
持分法による投資損失	-	1,900
その他	5,234	6,730
営業外費用合計	9,572	16,347
経常利益	158,921	197,955
特別利益		
投資有価証券売却益	1,935	-
特別利益合計	1,935	-
特別損失		
減損損失	-	5,926
特別損失合計	-	5,926
税金等調整前当期純利益	160,856	192,029
法人税、住民税及び事業税	36,688	41,697
法人税等調整額	△1,570	2,926
法人税等合計	35,118	44,624
当期純利益	125,738	147,405
非支配株主に帰属する当期純利益	23,568	30,877
親会社株主に帰属する当期純利益	102,170	116,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	125,738	147,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	755
繰延ヘッジ損益	1,053	1,436
為替換算調整勘定	36,621	73,057
持分法適用会社に対する持分相当額	5,424	9,961
その他の包括利益合計	43,319	85,209
包括利益	169,056	232,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,969	194,872
非支配株主に係る包括利益	27,088	37,742

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,074	31,493	447,216	△2,465	526,318
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）	5,014	5,014			10,028
剰余金の配当			△25,398		△25,398
親会社株主に帰属する当期純利益			102,170		102,170
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,014	5,038	76,771	△52	86,771
当期末残高	55,088	36,530	523,988	△2,517	613,089

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,926	3,775	60,443	49	101,192	96	54,948	682,554
当期変動額								
新株の発行								-
新株の発行（新株予約権の行使）								10,028
剰余金の配当								△25,398
親会社株主に帰属する当期純利益								102,170
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	2,037	37,490	△3	39,799	△22	17,360	57,137
当期変動額合計	275	2,037	37,490	△3	39,799	△22	17,360	143,908
当期末残高	37,201	5,812	97,933	45	140,991	74	72,307	826,462

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,088	36,530	523,988	△2,517	613,089
当期変動額					
新株の発行	11	11			21
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			5
剰余金の配当			△26,750		△26,750
親会社株主に帰属する当期純利益			116,528		116,528
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,877			△1,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	△1,863	89,778	△4	87,923
当期末残高	55,101	34,667	613,765	△2,521	701,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,201	5,812	97,933	45	140,991	74	72,307	826,462
当期変動額								
新株の発行								21
新株の発行(新株予約権の行使)								5
剰余金の配当								△26,750
親会社株主に帰属する当期純利益								116,528
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	2,721	74,906	16	78,344	△5	27,403	105,742
当期変動額合計	701	2,721	74,906	16	78,344	△5	27,403	193,665
当期末残高	37,902	8,533	172,840	62	219,335	69	99,711	1,020,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,856	192,029
減価償却費	20,618	27,916
減損損失	-	5,926
のれん償却額	5,563	8,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,251	272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	24
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,496	2,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,197	△10,566
受取利息及び受取配当金	△4,011	△6,808
支払利息	4,338	7,718
持分法による投資損益 (△は益)	△8,338	1,900
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,935	△2,965
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,731	△17,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,042	△112,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,882	△16,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,270	△10,321
前受金の増減額 (△は減少)	102	2,709
契約負債の増減額 (△は減少)	△813	348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,731	△1,853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,848	3,517
その他	3,970	△9,142
小計	137,064	65,371
利息及び配当金の受取額	23,221	12,265
利息の支払額	△4,272	△7,540
法人税等の支払額	△30,713	△43,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,300	27,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,102	△5,342
定期預金の払戻による収入	10,061	5,371
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,292	△2,655
有価証券の売却及び償還による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	△28,394	△63,852
有形固定資産の売却による収入	3,861	6,336
無形固定資産の取得による支出	△4,498	△5,579
投資有価証券の取得による支出	△32,811	△45,563
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,287	11,554
事業譲受による支出	△3,974	△18,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,242	△776
長期貸付けによる支出	△7,726	△14,916
長期貸付金の回収による収入	942	2,790
その他の支出	△4,705	△6,038
その他の収入	3,513	1,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△112,497</b>	<b>△135,103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,990	36,220
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,631	△4,150
長期借入れによる収入	95,016	225,553
長期借入金の返済による支出	△63,095	△45,664
社債の償還による支出	△28	△10,044
非支配株主からの払込みによる収入	3,410	12,183
配当金の支払額	△25,398	△26,750
非支配株主への配当金の支払額	△19,510	△22,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△5,662
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,526	3,217
その他の収入	0	0
その他の支出	△4	△81
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,236</b>	<b>133,225</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,358	6,327
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>27,398</b>	<b>31,526</b>
現金及び現金同等物の期首残高	147,373	174,771
現金及び現金同等物の期末残高	174,771	206,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「建築・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発、国内における中大規模建築工事の請負等を行っております。「資源環境事業」は、再生可能エネルギー事業、森林資源事業等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、従来「海外住宅・建築・不動産事業」としていたセグメント名称を「建築・不動産事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	213,903	533,499	947,276	23,523	1,718,201	14,375	1,732,576	593	1,733,169
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,198	529	796	1,319	24,841	11,663	36,504	△36,504	—
計	236,101	534,028	948,072	24,842	1,743,042	26,038	1,769,080	△35,911	1,733,169
セグメント利益又は 損失(△)	11,185	32,784	112,044	564	156,578	2,193	158,770	151	158,921
セグメント資産	226,743	216,917	1,046,585	88,990	1,579,236	75,886	1,655,122	169,605	1,824,727
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	4,333	5,712	5,221	2,173	17,439	2,060	19,500	1,118	20,618
のれんの償却額	—	180	5,383	—	5,563	—	5,563	—	5,563
受取利息	294	10	1,584	87	1,975	0	1,975	△3	1,972
支払利息	853	527	5,019	649	7,047	180	7,227	△2,889	4,338
持分法投資利益又は 損失(△)	128	—	6,046	△26	6,148	2,189	8,338	0	8,338
持分法適用会社への 投資額	7,813	—	93,468	6,194	107,475	41,109	148,584	6	148,590
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	4,743	7,374	34,700	3,844	50,662	3,276	53,937	971	54,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額593百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、退職給付費用の調整額5,003百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,776百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額169,605百万円には、セグメント間取引消去△12,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産181,787百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	231,519	541,803	1,238,859	25,619	2,037,801	15,257	2,053,057	593	2,053,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,637	497	1,138	1,331	24,603	12,057	36,660	△36,660	—
計	253,156	542,300	1,239,997	26,950	2,062,404	27,314	2,089,717	△36,067	2,053,650
セグメント利益又は 損失(△)	10,001	35,173	147,451	236	192,860	705	193,566	4,389	197,955
セグメント資産	243,739	236,358	1,393,753	90,907	1,964,757	73,725	2,038,482	222,646	2,261,128
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	4,374	6,118	12,116	2,042	24,649	2,342	26,991	925	27,916
のれんの償却額	—	359	8,093	—	8,453	—	8,453	—	8,453
受取利息	366	12	3,155	66	3,598	0	3,598	28	3,626
支払利息	967	763	9,355	757	11,841	164	12,005	△4,287	7,718
持分法投資利益又は 損失(△)	△193	—	△2,331	232	△2,292	391	△1,901	1	△1,900
持分法適用会社への 投資額	8,360	—	126,497	11,069	145,926	39,876	185,801	6	185,807
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	10,543	7,837	54,767	4,681	77,829	1,550	79,378	1,506	80,884

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額593百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額4,389百万円には、セグメント間取引消去57百万円、退職給付費用の調整額9,802百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,470百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額222,646百万円には、セグメント間取引消去△11,599百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産234,245百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,684円87銭	4,497円17銭
1株当たり当期純利益	504円01銭	569円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	498円93銭	569円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	826,462	1,020,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	72,382	99,780
(うち新株予約権 (百万円))	(74)	(69)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(72,307)	(99,711)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	754,080	920,347
普通株式の発行済株式数 (株)	206,058,468	206,067,368
普通株式の自己株式数 (株)	1,416,107	1,416,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	204,642,361	204,650,413

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	102,170	116,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	102,170	116,528
普通株式の期中平均株式数 (株)	202,715,328	204,648,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,061,189	142,031
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,929,902)	(—)
(うち新株予約権 (株))	(69,046)	(59,081)
(うち業績連動型株式報酬 (株))	(62,241)	(82,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。